

高等教育に関する臨教審答申の憲法・教育法的考察

野 上 修 市

目 次

- 一 はじめに
- 二 新制大学の理念と原則
- 三 臨教審答申のねらいと背景
- 四 臨教審答申の主要な内容と問題点
- 五 臨教審答申を先どりする大学の現状と今後の課題―むすびにかえて

一 はじめに

臨時教育審議会（以下、臨教審という）は、一九八四年八月、「戦後政治の総決算」の一環として、戦後四〇年の教育を見直し、「二世紀を目指す教育改革」（臨教審第一次答申）のために三年にわたる審議を行い、八七年八月、中曽根首相（当時）に第四次答申を最終答申として提出し、その役割を一応終えた。しかし、高等教育の今後のあり方に、多様化・個性化・国際化・情報化を求めた臨教審の登場は、戦後の大学（教育）改革の理念と原則を定めた憲

法・教育基本法（以下、教基法）にとって、見逃がすことのできない多くの問題を投げかけているといえよう。

周知のごとく、日本国憲法は、「教育を受ける権利」（二六条）と「学問の自由」（二三条）を国民の基本的人権として保障し、さらに、教基法は、大学を「人格の完成」をめざし、平和的・民主的・文化的な国家・社会の形成者を育成する機関として位置づけている（一条）。したがって、戦後の大学（教育）のあり方は、大きく変貌をとげた。つまり、「天皇の大学」から国民みずからの意思にもとづいて創造・運用されていく「国民の大学」となったわけである。

ところが、戦後の新制大学も、朝鮮戦争前後から始まった保守政権の反憲法・教基法的大学政策によって、つくられかえられることになった。こうした過去の動きに重大なかかわりをもった諮問機関として、五一年の「教育制度の改革に関する答申」を発表した政令改正諮問委員会、七一年の「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」、いわゆる「第三の教育改革」答申を打ち出した中央教育審議会（以下、中教審）を挙げることができる。しかし、のちにみるように、臨教審答申の役割は、戦後の大学（教育）の行方にとって、きわめて重要な意味をもっているといえよう。というのも、臨教審答申のめざす高等教育の「改革」・「再編」政策は、憲法・教基法の理念と原則を無視し、政府・財界の要求にそう形で、高等教育の多様化・個性化・国際化・情報化を図り、もって教育制度全体を能力主義的に再編しようとしているからである。

そこで本稿では、大学をはじめとする高等教育のあり方にとって、臨教審答申がいかなる意味をもつのかという問題を、憲法・教基法の描く戦後の高等教育の理念・原則に照らして、改めて問い直してみることにする。

二 新制大学の理念と原則

臨教審答申がねらっている高等教育の「改革」・「再編」政策を正しく理解するためには、戦後の大学（教育）改革の理念と原則を再確認しておくことが必要であろう。

まず第一に、戦後の大学（教育）は、明治憲法下のそれに対する鋭い反省と批判のうえに立って、改革されたことである。明治憲法下の大学は、「国家ノ須要ニ応スル」学問・研究を行う機関であり、また、そこでの教育も、「国家思想ノ涵養」がとくに強調されるようなエリート養成の機関であった。しかし、日本国憲法下の大学は、国民の「教育を受ける権利」と「学問の自由」を保障する機関に転換し、教育の目的も、「真理と平和を希求する人間の育成」（教基法前文）をめざすものにかわった。つまり、国家目的に奉仕する「天皇の大学」から個人の尊厳と価値を重んずる「国民の大学」となったのである。

第二に、「学問の自由」・「大学の自治」が法制上保障されたことである。明治憲法には、学問の自由・大学の自治に関する規定はなかった。天皇制絶対主義国家のもとでは、広く国民に学問・研究の自由を認め、大学の自治に憲法的保障を与えることはできなかったのである。この点、日本国憲法と教基法は、ともに学問の自由・大学の自治の保障を明示している。

第三に、憲法・教基法が国民の教育権を保障し、教育の機会均等の原則を確立した結果、大学制度に根本的な変化が生じたことである。戦前の学校制度は、各学校ごとの独立の勅令（学校令）で、そのあり方が定められており、エリート養成の学校と大衆教育のそれとを明確に区別し、しかも女性に対しては、高等教育の機会を著しく制限した、

いわゆる複線型を採用していた。これに反し、戦後の新学制のもとでは、戦前の大学がエリート養成の最終段階としてとらえられ、「高等学校」以下の諸学校とは別のものと考えられていたのを改め、大学（教育）をもって、学制の最終段階と位置づけ、これによって、一六年間にわたる学校教育が完成するとした、単線型の学校体系を築きあげたのである。

第四に、大学（教育）の目的および内容に画期的な変革が加えられたことである。憲法・教基法理念と原則にもとづき、「新制大学」の制度は、学校教育法（以下、学教法）によって、法制化されている。同法が、大学を「学術の中心」と位置づけたことには、二つの意味がある。一つは、大学以外にもさまざまな学術機関はありうるが、そのなかにあつて、大学が中心的な役割を果たすことを期待されていることである。もう一つは、大学の学問・研究機能が国家目的に従属することを否定し、学問の自由・大学の自治のもとに、自主的に進められることを表現したものと解することができる。また、学教法が、大学教育の内容の一つとして、「広く知識を授ける」と定めたことは、一面において、高等教育の機会の拡大をめざす大学の知的教授機能を明らかにするとともに、他面、知識それ自体が専門的なものに限定されることなく、広く一般教養的な内容を含むべきことを意味していると解すべきであろう。それゆえ、戦後、新制大学の教育課程に一般教育のコースを設けるようになったことは、新制大学の理念を現実化するための中心的な改革であつたとさえいわれているのである。

最後は、大学の管理・運営制度に一大変革が生じたことである。戦前においても、いわば慣行としての「教授会の自治」は認められていた。しかし、それは、大学が国家に有用な人材を供給する奉仕機関である限りにおいてのみ成立・許容されたものであつて、学問の自由・大学の自治の一環として認められていたものではなかった。そのため、大学教員の学説・思想を含む大学における学問・研究が、「国家」意思に追従しない場合には、いとも簡単にその自

由を奪いとられてしまったのである。この点、日本国憲法は学問の自由・大学の自治を保障しているので、大学の管理・運営は「自治の原則」にもとづいて行われるべきことが明確となり、それに関する諸法令は、この原則にしたがって制定されることになった。なかでも、学教法において、「教授会の自治」が認められたことの意義は大きい。これによって、大学に対する国家権力の干渉は排除され、大学の管理・運営が大学人の専門的・主体的な活動のもとに行われるようになったからである。さらに、これと関連して、教育行政機関の大学（教育）に対する不当な支配を禁じ、教育行政の目的を大学の教育・研究条件の整備・充実に限定している教基法の規定（一〇条）の存在も、大きな意義をもつといえよう。

三 臨教審答申のねらいと背景

臨教審は、大学を中心とする高等教育をどのようなねらいをもって、つくつかえようとしているのか、また、そこにはどのような背景（要因）があるのか、次にこれらの点について、分析・検討してみよう。それによって、臨教審がめざす高等教育の「改革」・「再編」政策の全体構造を正確につかむことができるであろう。

（一）「臨調・行革」路線に追隨する臨教審答申

臨教審のめざす高等教育の「改革」・「再編」政策のねらいと背景を正しく把握するためには、まず第一に、第二次臨時行政調査会（八一年―八三年。以下、第二臨調）から臨時行政改革推進審議会（八三年―八六年）を経て、さらに、新臨時行政改革推進審議会（八七年― ）へと受けつがれている、いわゆる「臨調・行革」路線との関係を考察しておくことが大切である。その理由は、「二世紀を展望した国づくり」（第二臨調第一次答申）をめざす「臨

調・行革」路線を教育の場で仕上げようとするのが、ほかならぬ臨教審であるがためである。⁽¹⁾

第二臨調の「基本答申」と呼ばれている第三次答申は、今後の教育政策の検討に関する基本的な考え方として、以下のことを指摘している。すなわち、所得水準の上昇、高い大学進学率、生涯教育の機会の拡大など、近年の教育環境の大きな変化をふまえ、学校・家庭・社会が連携を保ちつつ、個人の生涯の各段階において、それぞれの能力と自主的努力に応じて、適切な教育が受けられるようにすることが必要であると述べている。そして、とくに高等教育については、量的拡大よりは質的充実を進め、その費用負担について、教育を受ける意思と能力をもつ個人の役割も重視し、国としては必要に応じて、そのよう個人の努力を助長していくことが重要であると結論づけているのである。

かように第二臨調は、教育「改革」の基本的な考え方を提示したうえで、第一次答申（八一年七月）、第三次答申（八二年七月）および第五次答申（八三年三月）のなかで、高等教育に関して、次のような具体的提言を行っている。

1 第一次答申

①公立文教施設の事業量の大幅な削減。②私立大学等助成費の抑制。③国立大学・学部等の新増設および入学定員の増員の見送り。④学生納付金の引上げおよび付属病院・未利用地等の収入の増収。⑤育英奨学事業の外部資金の導入による有利子制度への転換、返還免除制度の廃止および返還期間の短縮。⑥国立大学の学部・学科・研究所等の整理統合。⑦大学事務処理の効率化。⑧国立大学教官の配置基準の合理化。⑨大学業務の民間委託の推進。⑩国家公務員の給与の抑制。

2 第三次答申

(1) 高等教育の規模と質的充実のあり方

①昭和七〇年代以降の一八歳人口の安定期には、大学・短大は全体として抑制し、昭和六〇年代の増加期については、専修学校等の役割を重視、高等教育の多様化等を推進することによって対処。②国立大学の新設、学部・学科の新増設および定員増の抑制、学部・学科の転換・再編成の推進。③国立を含む大学の設置・管理・運営のあり方を見直す。④国・公・私立を通じて、より総合的な大学行政を進めるための体制の整備。⑤大学院について、学術研究の推進と高度の専門的職業人の養成という観点から、そのあり方を見直す。⑥大学・大学院の入学資格・修業年限の弾力化、大学院の設置方式および学位授与制度の多様化の検討。

(2) 高等教育の費用負担のあり方

①国・公立大学の授業料の適正化。②私学助成の抑制と教育・研究プロジェクト助成の重視を図る。③育英奨学金の外部資金の導入による有利子制度への転換、返還免除制度の廃止。④個人・民間企業からの大学・育英奨学法人等への寄付の促進。

3 第五次答申

大学進学率の上昇と大学教育に占める私学の比重の増大にともない、国・公・私立を通じた総合的な大学行政を実施し、多様なニーズに対応した高等教育の推進が必要である。このため、文部省内部部局を再編成し、私立大学にかかわる事務を高等教育局（仮称）に移管し、管理局を廃止、国立大学の営繕事務は大臣官房において行う。

以上のほかに、第二臨調が、その第三次答申において、科学技術研究に関する基本的な考え方と対策を提示していることに注目すべきであろう。すなわち、わが国の科学技術研究には、自主的・創造的な研究が少なく、また研究開発を推進している各省庁、各機関のセクショナリズムもあり、総合的・効率的な研究開発は遅れているため、今後、科学技術研究における官・民および大学・国立研究所等の役割分担を明確にし、産・官・学の連携の促進、民間の研

究開発力の活用により、一層効率的・重点的な研究開発を推進すべきであると提言しているのである。

要するに、第二臨調には、科学技術の振興は、社会経済の発展の基盤であり、産業・経済の活性化、国民生活の水準・福祉の向上に寄与するのみならず、わが国の国際関係の維持・発展、国家の安全保障の観点からみても重要である、との基本的な認識があるといえよう。この点、臨教審の高等教育の「改革」論の背景にある考え方に符合している⁽²⁾。また、第二臨調の高等教育の「改革」政策の具体的内容を整理すると、①大学のスクラップ・アンド・ビルド、

②高等教育費の受益者負担、③公教育財政の重点的・効率的配分、④産・官・学協同路線の推進、⑤公教育分野への民間活力の導入、とまとめることができる。こうした特徴は、のちにみるように、臨教審答申にも現われている高等教育の「改革」構想と一致しているのである。

(二) 「中曽根ブレーン会議」の教育「改革」路線に従属する臨教審答申

次に、八四年二月、中曽根ブレーン会議に提出された「二一世紀のための教育改革の五原則について(案)」という文書のなかで展開されている教育「改革」の基本方向を、一瞥しておこう。この文書は、臨教審のめざす教育「改革」の基本的な考え方をつくり出す下敷となったからである。

「教育五原則」の第一は、「国際化の原則」である。すなわち、経済大国となった日本は、それにふさわしい役割と責任を国際経済社会のなかで果たし、貿易立国として二一世紀をめざし、平和と安定と繁栄のなかに生存していくためには、国民全体が広い国際的視野と豊かな国際感覚をもたなければならないとしたうえで、具体的な方策として、次のことを挙げている。①外国語教育、②比較文化教育、③外国人教師の処遇、④海外留学、⑤外国留学生の受け入れ、⑥大学の学部・学科編成、⑦外国の学校との単位互換、⑧海外日系人の教育、⑨視聴覚教育の利用方法、⑩語学教師、⑪語学熟、⑫国際文化交流などのあり方を全面的に見直し、「国際社会に開かれた教育への一大転換」を図ら

ねばならないとしているのである。ここでの「国際化」とは、第二臨調がめざす行政改革の今後の目標の一つである。「国際社会に対する積極的貢献」を、教育の面において実現させることを意味している。

第二は、「自由化の原則」である。「自由化」とは、教育分野における規制緩和（デレギュレーション）が教育の活性化のために不可欠であるとの認識のうえに立って、許認可行政や補助金行政を全面的に見直し、「公共部門中心の固定観念を破り」、民間教育産業の活力の積極的参入を図るよう教育制度の開放と自由化を進めることを意味している。つまり、第二臨調のいう公教育分野への民間活力の導入、教育の「民営化」および教育費の受益者負担化をねらっているのである。

第三は、「多様化の原則」である。「追いつき型近代化時代教育」は、「画一的、平均的な性格」を有する一面をもっていたが、しかし、国民の学歴・教育文化・生活水準が高度化した現在、教育に対する需要内容は複雑化・多様化してきている。そこで、「教育の内容、カリキュラム、方法、教育の重点、制度、政策」に関し、「多様化路線」を導入し、「偏差値偏重の進学指導や画一的な学力評価方式も根本的に改善」、さらに、「六・三・三制の再検討を含む学制改革についても」、思いきって見直すことを求めている。

第四は、「情報化の原則」である。現在は、「高度情報化社会の転換期」であり、「新たな情報通信産業、教育文化産業が勃興し、教育の姿を革命的に変えようとしている」。放送大学・視聴覚教育をはじめ、教科書・教材および教育施設・教育空間のあり方、教育の方法、図書館・計算機センター、教育研究情報の処理、社会・家庭・職場教育と学校教育との関係などは大きくかえる必要があり、「学校の情報化」は時代の要請とみなされている。

第五は、「人格重視の原則」である。「豊かな代償、便利さの代償としての過保護やしつけの崩壊など」、「産業文明の負の副作用とあいまって」、「偏差値偏重の受験競争の激化は」、「青少年の豊かで主体性、創造性のある、個性的

人間形成を妨げている」。そこで、「思いやりの気持や責任感を持った、感受性と徳性豊かな人間とその人格」、また、「自らの国を愛し、その優れた伝統文化を身につけた人間」の育成をめざそうというのである。

ところで、臨教審答申は、今次教育「改革」の「基本的考え方」として、八つの柱を構築している（第一次答申）。すなわち、①「個性重視の原則」、②「基礎・基本の重視」、③「創造性・考える力・表現力の育成」、④「選択の機会の拡大」、⑤「教育環境の人間化」、⑥「生涯学習体系への移行」、⑦「国際化への対応」、⑧「情報化への対応」である。そして、「個性重視の原則」（「個人の尊厳、個性の尊重、自由・自律、自己責任の原則」）こそ、「我が国の教育の根深い病弊である画一性、硬直性、閉鎖性、非国際性を打破して」いくためのもっとも重視されなければならない基本的な原則であり、この原則に照らして、「教育の内容、方法、制度、政策など教育の全分野が」、「抜本的に見直されなければならない」、と述べている。臨教審第一次答申で、「他のすべてを通ずる基本的な原則」と位置づけられた「個性重視の原則」は、前記「教育五原則」のうち、「自由化の原則」と「多様化の原則」として提言された教育「改革」に関する基本的な考え方を整理・統合したものと、解することができる。⁽³⁾

（三） 臨教審答申の特徴と意図

1 「生涯学習体系」の一環としての高等教育

臨教審は、今次教育「改革」の出発点を、社会の「情報化、国際化、成熟化、高齢化」（第三次答申）などの進展に求め（なおこの点、第四次答申＝最終答申では、「成熟化」・「科学技術」・「国際化」の「進展」と集約されている）、こうした認識のもとに、二一世紀に向けての教育「改革」の基本的なあり方を、「個性重視の原則に立って、生涯学習体系への移行を主軸とする教育体系の総合的再編成を行うこと」（第二次答申）であるとしている。「生涯学習体系」の一環に位置づけられた高等教育は、どのような特徴とねらいをもって、つくりかえられようとしているので

あろうか。

臨教審第二次答申は、「生涯学習体系」への移行を主軸として、学校中心の考え方を脱却し、二一世紀に向って、教育体系の再編成を要請している時代的な背景を、次の二点にまとめている。第一は、学校教育体系の肥大化（学校教育の量的拡大や期間の長期化および学校教育への過度の依存志向）に伴う弊害、とくに学歴社会の弊害である。そして、この弊害を是正するためには、生涯学習体系への移行が必要であるとしている。第二は、学習意欲や学習需要の新たな高まりと多様な新しい教育サービス供給体系の登場である。つまり、高齢化の進展にともない、多様な学習意欲や需要が高まり、また、科学技術の高度化・情報化・国際化の進展により、知識・技術・情報体系の発達と再編成が促がされ、その結果、従来の学校教育体系の枠をこえる多様な教育サービス供給体系が登場してきており、このため、教育システムも新たな需要に応じるとともに、そのシステム自体も、社会や科学技術の発展に対応して、機能の変革を行うことを求められているというのである。

臨教審答申が打ち出した「生涯学習体系」への移行を大学にあてはめると、大学は、社会や科学技術の発展に対応できるように、教育機関としての機能の活性化を図り、また、「人生の初期だけではなく、いつでも学べる機関として機能していくように」改め、とくに、社会人が学習できる場としての機能を整備することになる。しかし、臨教審のいう大学の教育機関としての活性化とは、「ホワイトカラーの職業能力開発については、企業内での教育訓練だけでは限界がある。こうした分野を中心に、大学、大学院や各種の教育研修施設等をその自主性を尊重しつつ社会人の学習の場として活用することが重要な課題である」（第二次答申）との指摘にみられるように、職業能力開発の充実をめざし、ホワイト・カラーなどの知的職業を中心とした集団の高度の職業能力開発を重要視し、ブルー・カラーなどそれ以外の労働者の職業訓練の機会を必ずしも保障するものではなく、これからの産業社会における新しい労働力

の確保をめざしているものである。また、そこでいわれている社会人の学習の場ということ、結局は、企業の技術者・研究者の専門的知識・技術の習得のために、社会人に開かれた大学ということになるであらう。この点、臨教審は、今日、「學術研究上の産・官・学の協力に対する要請には一段と強いものがあ」り、「産・官・学における人、情報、物の相互交流を教育・研究の両面にわたり活性化すべきである」（第二次答申）として、産・官・学間の人材交流をはじめ、大学を「民間企業等の技術者、研究者等に対する継続教育や教育訓練」の場と、明確に位置づけているのである。してみると、臨教審の「生涯学習体系」論は、第二臨調がめざす二十一世紀に向けての新しい国づくりに必要な人材を大学に対して求めている「改革」構想といえるであらう。

2 高等教育の「改革」方向―「個性化・多様化」・「国際化・高度化」・「情報化」の理念

臨教審答申は、大学の「改革」方向の理念として、「個性化・多様化」、「国際化・高度化」、「情報化」という視点を示している。そこで以下、これらの特徴とねらいをさぐってみることにしよう。

(1) 「個性化・多様化」の理念

臨教審は、今日の大学が「おしなべて閉鎖的であり、機能が硬直化し、社会的要請に必ずしも十分にこたえていないばかりでなく、いたずらに量的に拡大し、教育・研究の内容や質に欠ける傾向がある」（第二次答申）として、「それぞれの高等教育機関が国民の多様な要請にこたえ得るよう、個性ある発展に努めることが重要である」（臨教審審議経過の概要・その三）と述べ、大学等の「改革」の基礎を「個性化・多様化」に求めている。しかも、「高等教育の改革による大学の活性化・多様化が高等学校以下の中等教育、初等教育に与える波及効果の大きさを考えると、高等教育の改革、そのための突破口としての高等教育行政における諸規制の緩和、とくに大学設置基準等の抜本的見直しは、極めて重要である」（第二次答申）とも述べ、初等・中等教育レベルまで、「個性化・多様化」を滲透させよう

としている。

臨教審のこうした「個性化・多様化」政策は、表面的には、高等教育に対する国民の要求が多様化しているとの現状認識から出発しているが、より本質的には、「高等教育過剰論」ともいえるべき現状認識のうえに立っているといえる。⁽⁴⁾ 臨教審答申は、大学入試制度の「改革」の必要性を述べた部分では、「現在の段階でも、国公立を通じ高等教育について、質、量ともに整備、充実」(第一次答申)を図ることはきわめて重要な基本的課題であると一方ではいいながら、他方、「改革」の基本的考え方のなかでは、「量から質へ」重点を移す段階にきているとして、今後一任いずれの方向で、高等教育の体系を構築しようとしているのか、いまひとつ明確性に欠ける面がある。⁽⁵⁾

しかしながら、臨教審答申は、現在のような大学進学率の高さは、大学教育を受ける資質や適性において、問題のある者まで大学に入学させる結果をもたらし、このため、大学のレベルが低下し、「大学教育の危機」のもとになっているから、今後は大学の量的拡充を抑える方向で、大学の「個性化・多様化」をめざす必要があるという点では、第二臨調第三次答申の延長線上にあることは間違いない。臨教審答申の「改革」構想の背景には、もともと「社会がどれほどの規模、内容の高等教育を必要とし、それを維持することができるか」(第一次答申)という高等教育のあり方をはかる価値尺度がある。こうした視点から、「量より質」に重きをおく「改革」をしようすると、大学の「個性化・多様化」といっても、いきつくところは、「選別」のための「個性重視」、「多様化」にならざるをえない。つまり、「量より質」の立場から行う「改革」は、個性の重視、多様化といっても、人間を能力面において「選別」するエリート教育指向になりがちである。とくに今日のように、「特定大学への過度の入学希望者の集中、偏差値によるいわゆる輪切り現象、それに伴う大学の序列化などの状況が強まっている」(臨教審第一次答申)なかでは、大学の「個性化・多様化」は、「学力」にもとづいて「選別」を受けた者の「受け皿づくり」⁽⁶⁾を意味するといわざるをえない。

ない。しかも、「六年制中等学校」の新設や高等学校の多様化・飛び級制度の導入などを前提として考えると、大学の「個性化・多様化」とは、初等・中等教育の段階から高等教育の段階に至るまで、能力で選別し、エリートと非エリートを差別する人材養成を図ろうとする政策であるといえよう。「個性重視」の名のもとで正当化される大学の「個性化・多様化」は、つまるところ、エリート教育を重要視し、非エリート（一般学生）には、それなりの教育の機会を保障しようとする戦略なのである。

(2) 「国際化・高度化」の理念

臨教審答申は、「日本人としての自覚に立って国際社会に貢献し得る国民の育成を図る」（第一次答申）ため、今次教育改革の基本的考え方の一つとして、「国際化」を挙げている。そこでは、「国際化時代を迎え、国際化という視点に立って教育の改革を図ることは、我が国の存立と発展にかかわる重要な問題である」との認識のうえに立って、積極的に国際的な貢献を果たし、もって国際的な信頼を得るよう努める必要があると強調している。そして、かような国際化時代に対応するため、具体的には、①大学の教育研究水準の高度化と国際的開放に努めること、②「よき国際人はよき日本人」であることを自覚し、国を愛する心を育てる教育、日本文化を身につけさせる教育の確立を図ることを強く打ち出しているのである。かくして、臨教審の「国際化」の理念は、①科学技術立国としての日本が、二一世紀をめざして安定と繁栄のなかに生き延びるため、教育の「国際化」を図る必要があるとする部分と、②「国際的に通用する人間」は、日本人としての自覚をもつ必要があるという視点から、国家意識の育成のため、教育の「国際化」に努めることが肝要であるとする部分の二つから成り立っているといえよう。

大学を中心とする高等教育の「国際化」は、①の科学技術立国と深いかわりをもっている。つまり、二一世紀の日本が経済的な安定と繁栄のなかに生存してゆくためには、それにふさわしい人材の育成が不可欠であり、その基盤

の整備として、大学の教育研究の水準を国際的レベルにまで引きあげていくことをねらっているのである。だとすると、「国際化」とは、大学を中心とする高等教育において、わが国の先端科学技術の開発が自前でできる基盤の整備を重視する考え方であり、究極的には、わが国の国家安全保障をめざした戦略概念であるといえる。

(3) 「情報化」の理念

臨教審答申は、高等教育・学術研究において、情報手段の活用によって、その機能の高度化を図り、情報化社会をリードする人材養成のために、大学の組織を抜本的に充実・強化していくことが望まれるとして、具体的には、①大学の情報関係学部・学科、学術情報システムおよび図書館の整備・拡充を進め、あわせて情報化などの推進を図ること、②大学における情報教育を拡充し、先端科学技術分野の人材養成のための新しい教育・研究組織の設置を検討することを提言している（第二次答申）。そこには、本格的な情報化社会を迎えて、国際的水準で情報技術の先端を開発していく能力をもった人材および情報技術の分野と同時に他の分野にも深い造詣をもち、情報化社会のあり方を模索していく能力をもった人材を育成していくことが重要であるとの認識がある。また、わが国の情報科学をはじめとする先端科学技術の分野が世界のなかで独自の水準を保持するため、人材や情報面で国際協力を進め、産・官・学の有機的連携により、新しい教育研究機関の設置の必要性が強く意識されているのである。

要するに、臨教審のいう「情報化」とは、大学に関していえば、新しい情報通信産業、教育文化産業の成果を大学教育に積極的に導入し、大学の「情報化」を図り、もって高度情報社会への転換に備え、「情報化」を利用して、産・官・学協同を一層強化し、大学における教育研究の組織・内容の質的再編をめざす「改革」理念であるといえよう。

(1) 日教組大学部編『大学の未来と臨教審』一一頁以下参照。

(2) 毎日新聞「臨教審改革の焦点中」一九八六年一月二四日朝刊。

- (3) 日教組大学部編・前掲三六頁。
- (4) 同右・五二頁。
- (5) 朝日新聞一九八五年六月二七日社説。
- (6) 日教組大学部編・前掲五四頁。

四 臨教審答申の主要な内容と問題点

ところで、臨教審答申がめざす「改革」・「再編」構想を整理すると、①四年制大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程等、高等教育機関の「個性化・多様化」、②産・官・学協同路線の一層の推進、③「大学審議会」の創設と大学の管理・運営体制の見直し、④高等教育・学術研究の「国際化・高度化」、⑤高等教育・学術研究の「情報化」、⑥高等教育財政の「改善」、⑦大学の設置形態の再検討、という七つの内容に分けることができる。そして、①は臨教審の第一次および第二次答申、②は第二次答申、③・④・⑤・⑥は第二次および第三次答申、⑦は第三次および第四次答申において、それぞれ検討されている。そこで以下、臨教審の主な内容を具体的に考察し、問題点を指摘してみよう。

(一) 第一次答申（八五年六月）

1 「共通テスト」（新テスト）の創設

臨教審第一次答申は、偏差値偏重の受験競争を是正するため、現行の「共通一次」に代えて、新しく「共通テスト」の創設を提唱しているわけであるが、その具体的内容は、次の通りである。①高校教育の内容を尊重し、生徒の学習の到達度を生かすような良質の試験問題を確保するとともに、各大学における多様で個性的な入学選抜の実現に

資することを目的とする、②現行「共通一次」の欠陥を解消するため、総点主義をとらず、入学資格試験的な取り扱いを図る、③国・公・私立を通じ、各大学が「共通テスト」を利用するか否か、また、どのような利用方法をとるかは、各大学の自主的な判断に委ねる、④利用する教科・科目についても、各大学の選択によることとし、一科目のみの利用も可能とする、⑤テスト実施の時期・回数の複数化も検討する、⑥テストの種類・内容も単一であることを要しない、などとなっている。

こうした「共通テスト」構想が実現すれば、大学入試のあり方は確かに大きく変わるであろう。ここでは、「共通テスト」（新テスト）は高校教育の到達度を判定する資格試験として利用され、各大学が行う独自の二次試験は、各大学の特徴・個性にマッチした受験生を選択するプロセスになるはずだからである。しかしながら、「初等中等教育の充実・多様化」の名目のもとに、「六年制中等学校」というエリートコースの導入を図り、中等教育の一層の多様化・弾力化をめざすなかで、高等教育の「個性化・多様化」を進めるための大学入試制度として、「共通テスト」の採用に踏み切ることが、私大を含む大学のこれまでの序列化をより一層深めることになるといわねばならない。

ともあれ、「共通テスト」には、大学、とりわけ私大の入試制度を統制し、政府・財界のめざす大学の多様化・個性化を図ると同時に、高校以下の教育のあり方に対し、「学習指導要領」以上の国家規制を企てようとするねらいもあることを忘れてはならない。いま一番問われているのは、大学そのものの改革である。大学の中身の改革なしに、入試制度をいじってみても、大学の「個性化」が図られるものではない。特徴・個性のない大学が特徴・個性をもった入試を行えるはずがないからである。格差をかかえた大学から特色のある大学へ変貌をとげるためには、まず第一に、各大学が明確な教育の目標ないしは方針を確立し、次に、それにしたがったカリキュラム、教育方法を樹立することが必要であろう。そのうえで、各大学にふさわしい「学生像」が決定され、それに適合した入試制度の検討が行

われるべきである。こうしたプロセスを抜きに、入試制度だけをかえても、結局、受験産業による新たな偏差値輪切りが行われ、再び受験生に混乱をもたらすだけであろう。

2 高等専修学校卒業者に對する大学入学資格の付与

臨教審第一次答申は、高等教育の門を可能な限り、多様で幅広くすべきであるとの基本認識のもとに、修業年限三年以上の高等専修学校などの卒業者に對し、大学入学資格を付与するように検討を求めている。この点、文部省は、すでに臨教審答申の具体化の第一号として、八七年の大学入試から、一定の条件を備えた高等専修学校の卒業者に大学入学資格を与えている。大学入学資格は、学教法施行規則（六九条）に規定されているため、こうした制度改革には、学教法の改正さえも必要でなく、文部省が前記施行規則（省令）だけを改正すれば、いつでも実現可能であった。そうしなかったのは、高等専修学校の名を借りて、受験産業による予備校づくりに利用されるのを危惧したためといわれている。

高専の卒業者は、学教法上「高卒」とは認められず、また、各種の国家試験の受験資格がないため、高校生以上に深刻な悩みを抱いていたことは、確かであろう。しかし、ここでは一体なぜような学校をもともと作ったかが、問われなくてはならない。戦後の六・三・三制の学校制度は、いうまでもなく、人間の発達段階に即応して、学校教育を用意するという考えにもとづいて構築されたものである。したがって、高校を唯一の中等学校として位置づけてきた。高専は、もともと中卒者を対象とする主に技能教育を行う教育機関としてスタートしたわけであるから、国家試験の受験資格を付与することはよいとしても、後期中等教育機関として位置づけることには、教育内容の点において、問題があろう。なぜならば、現在、三年以上の高専の約九割は、和洋裁・商業・家政・電気・電子など、大学教育には必ずしもなじまない学科を対象に授業を行っており、したがって、教育内容もかなり偏っているといえるから

である。こうしてみると、高専を高校と同格に取り扱うこと自体、大いに問題がある。

ところが、臨教審答申は、高専を高校と同格にするものであるゆえ、戦後の単線型学校制度に、大学への道の複線のルートを加えたことになり、小学校→中学校→高校→大学という積み上げ方式に対し、高等専門学校のほかに、また一つ新たな学校を設けたといえよう。これによって、戦後学校教育制度の理念の崩壊が一段と進むことになるが、普通高校と職業高校の間に現に存する偏差値による輪切りに加え、新たな輪切りの一段階を作ることにもなりかねない。いずれにせよ、高専に大学への道を開いたのは、大学に高専卒業者を受け入れる態勢づくりをさせ、もって大学の多様化を図ろうとするねらいがあるといえよう。

(二) 第二次答申（八六年四月）

1 大学設置基準等の大綱化・簡素化

臨教審答申は、高等教育の充実を図り、個々の大学が特色ある教育を実現するため、①学部・学科構成の見直し、②一般教育と専門教育の内容やあり方の検討、③単位制度のあり方の再検討、④教授方法と研究体制の改善、⑤施設・設備・定員等に関する基準の見直し、⑥学期や学年の取り扱いの弾力化などの問題に関し、抜本的な考察を行うことを提言している。そして、これらの「改革」を進めるために、大学設置基準、大学院設置基準、短期大学設置基準等を根本的に見直し、その「大綱化」・「簡素化」を図るとともに、関係法令の「改正」をとくに強調しているのである。

ここで、まず第一に問題にしなければならない点は、設置基準の大綱化・簡素化と関係法令の見直しということがもつ意味である。設置基準の大綱化・簡素化とは、のちにみるように、七〇年以降、文部省が進めてきた設置基準の弾力化・柔軟化という問題だけではなく、新制大学の理念・原則・構造を根底からつくりかえることを意味してい

る。また、関係法令の見直しとは、それが、学教法・私立学校法・国立学校設置法・教育公務員特例法などの改定に及ぶことが予想される限り、戦後の新制大学の基本法制の大改悪につながる恐れがあるといわねばならない。

第二の問題点は、四年制大学の多様化と学部・学科の再編成計画にある。臨教審によれば、大学の多様化を促す方策の一つとして、四年制大学を、「職業大学」（専門教育に重点をおく大学）、「教養大学」（教養教育に重点をおく大学）、「研究大学」（研究に重点をおく大学）等に分類し、それぞれの大学の個性的発展を促進・助成するための適切な施策を用意することが重要であるとみなされている（審議経過の概要・その三）。また、「これまでの枠組みにとられない個性的な設計」を可能にする弾力的な措置を考慮すべきであるとの観点から、学部・学科の再編成の必要性が強く提唱されている。しかしながら、かような四年制大学の多様化および学部・学科の再編成計画は、国民の高等教育に対する要求を取り入れた特徴・個性のある大学づくりを基本として、さような方向に沿った大学入試制度の抜本的改善を行うとともに、大学の拡充と定員増を図り、私学への大幅な国庫補助の保障などによって、大学における学問・研究の自由と自治の確立をめざすという計画の前提を欠く場合には、新たな「大学間の格差」を助長し、大学・学部の種別化・序列化をつくり出すことになる恐れが多分にあるといえよう。

第三の問題点は、一般教育の見直しにある。四年制大学においては、卒業要件一二四単位のうち、三六単位が一般教育に充てられている。その三六単位についても、八単位から一二単位までは、外国語科目、基礎教育科目または専門教育科目により代替することができるなどの弾力化が、今日、認められている。ところが、臨教審によると、現行人文・社会・自然の三系列三六単位から、一般教育に必要な単位を八単位程度に切りかえ、残りは専門科目でもよいとし、しかも、保健体育教育は卒業必修単位からはずすということである。これでは、一般教育の廃止に近い見直しであり、一般教育に重要な意義を与えた新制大学の理念に反するといわねばならない。

第四は、単位制度の再検討に関する問題点である。単位制度の問題についていえば、大学教育の弾力化・開放化を図るためには、基本的には、現行単位制を維持しつつ、修業年限の取り扱いを弾力化し、学部三年次修了者の大学院への進学を認めるほか、単位の互換性および単位累積加算制（一つまたは複数の高等教育機関で随時必要な科目を履修し、修得した単位を累積して加算し、大学卒業の資格が認定される制度）の導入を提言しているが、こうした措置はスーパーエリートをつくり出し、「パートタイム・スチューデント」（大学教育のうち、必要な部分をパートで受講する学生）の受け入れにとって好都合であっても、大学教育の本来のあり方からみれば、そこには、少なからず問題がある。

特定の大学の学生でなくても、いくつかの高等教育機関（四年制大学・短期大学・高等専門学校・専修学校）、場合によっては放送大学を含めて、自己の望む学校に通学し、いわゆる“渡り歩き”の結果、卒業に必要な単位数を取得すれば、その時点で大学卒の資格が認められ、また、学士号もとれるということになれば、大学教育は、一体どのような人格の形成をめざして行われるべきであるのか、単位の“バラ売り”で、系統性もない教育・研究が、果たして大学教育の真の目的であるといえるのか、ここでは問われてよい。なぜならば、大学教育は系統的な学習活動のうえに成り立っており、教室内の通年の講義と教室外の自主学習との調和ある組み合わせ、さらに、教員と学生との学問的対話や学生相互間の学術交流を通じて、発展していくからである。

ともあれ、財界から従来の大学の枠組みにとらわれないエレクトロニクスやバイオテクノロジーなどの先端技術分野に携わる研究者・技術者を育成する「先端技術（ハイテク）大学」の創設、さらに、企業の必要とする人材を養成するため、外部から客員格の教授スタッフを招き、民間資金で本来の講座と別枠で開設する「寄付講座」などの構想がすでに打ち出されており、そのため、大学設置基準の大綱化・簡素化は、財界の望む方向に高等教育機関を再編成

するテコとなるであろう。また、高等教育への重点的投資は、基礎的研究や先端科学技術の開発のため重要であるとしながらも、他方で、官・民の役割分担の見直しや「民間活力の導入」を強調する結果、公金の重点的・効率的配分だけが目立つことになっている。そのため、高等教育への投資は、民間資金への依存度だけを高め、公金支出を極力削減する方向で行われるというねらいをもつものである以上、大学設置基準の大綱化・簡素化は、大学における教育・研究の水準を現在よりも、質的にも量的にも、低下させるといふ問題をはらんでいるといえよう。

2 大学院の充実

第二次答申は、高等教育の「改革」に向けて、大学設置基準等の改善やユニバーシティ・カウンシルの創設と並んで、大学院の「飛躍的充実と改革」を緊要の課題と考えている。「改革」の具体的内容については、①修士課程を「学部専門教育の補完の場」・「高度の職能人の研修の場」（ビジネススクール型修士課程あるいは教員養成型修士課程）に改め、パート学生を受け入れ、修業年限を一年とする、②博士課程は若手研究者の育成に力点をおき、社会人を受け入れ、修業年限を三年に短縮し、「ポスト・ドクトラル・フェロー」を強化する、③学部に基礎をおかない大学院大学の設置および連合大学院や独立大学院の実現を推進する、④大学院固有の教員組織をおく、⑤大学院をおかない大学や大学以外的高等教育機関の修了者に学位（学士を含む）を授与するあらたな学位授与機関を創設する、となっている。

戦後の新学制のもとでは、「大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的」（学教法六五条）として、設置されることになった。つまり、新制大学院は、学部のうえにあつて、一層高い学術の理論的・応用的教授・研究につとめるとともに、教授・研究指導のできる能力をもった教授者・研究者を養成する最高段階の教育・研究機関となったのである。だとすれば、博士課程に重点をおいて、もっぱ

ら世界的なレベルの研究ができるような態勢の構築のみをめざす大学院づくりや、大学院を民間企業研究者・技術者のための継続教育・教育訓練の場として提供し、また、大学院教員と学部教員の間に階層制を敷き、大学院と学部の教授会との分断を図り、大学が学位を出さないなら、国や第三者機関が学位を容易に出そうとする構想などは、新制大学院の理念に反するものであるといえよう。

3 大学審議会の創設

第二次答申は、わが国の高等教育の積極的改革を推進する必要があるとして、大学審議会（以下、大学審）の創設を提言している。大学審は、関連の学教法および私立学校法一部改正法（通称・大学審議会法）が、八七年九月の参院本会議で可決したため、すでに正式に発足しているが、同審議会の設置に関しては、次のような問題があるといえよう。⁽²⁾

まず第一の問題点は、文部省所管の従来の大学関係審議会と違って、今回の大学審は、その性格と役割において、大きく異なった審議会となっていることである。この点、大学審議会法は、従来の大学設置審議会と私立大学審議会を「大学設置・学校法人審議会」に再編・統合し、これらに大学等の設置に関する認可審査を行わせながら、大学審を、大学設置基準（学教法六〇条）や学位に関する事項（同法六八条二項）に加えて、「文部大臣の諮問に応じ、大学（……）に関する基本的事項を調査審議する」（同法六九条の三の二項）機関と定め、「法律の規定によりその権限に属せられた事項を調査審議するほか」、文部大臣のあらゆる諮問に応じる機関にかえ、さらに、「大学に関する基本的事項」について、「必要があると認めるときは、文部大臣に対し勧告することができる」（同法六九条三の三項）、という勧告権を有した機関にしている。そのため、大学審の答申・勧告を媒介として、政府・文部省による大学支配が法制度的にも確立されたとみることができよう。大学審の登場は、学問の自由・大学の自治を侵害し、戦後

大学行政の基本である「指導・助言」の原則を根本的にくつがえすものであるといわねばならない。

第二の問題点は、大学審の人事任命のあり方にある。臨教審第二次答申によれば、大学の自治を尊重しつつ、大学のあり方が社会全体に深くかわっていることにかんがみ、大学人をはじめ、広く社会の各方面の学識経験者によって、大学審の委員を構成するとされていたが、実際には、「大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、文部大臣が内閣の承認を経て任命する二十人以内の委員で組織する」（同法六九条の三の四項）とあるように、内閣の承認を経て、文部大臣が一方的に任命することになっている。大学関係者が占める委員比率は法文上なら明記されておらず、また、委員の任命過程に大学関係者の意見が十分反映される法的仕組みもないまま、その人事を内閣承認による文部大臣の任命で行うことは、同じ任命形式をとる中教審の委員の人选を例にあげるまでもなく、一定の傾向が現われるのは明白であろう。かくして、大学審は、政府・財界の意向に沿った臨教審答申にもとづく大学づくりをめざす強力な機関になることを、人的構成面においても担保されているといえよう。

4 産・官・学協同路線の強化

第二次答申は、今日、学術研究上の産・官・学の協力に対する要請が一段と強まり、したがって、「産・官・学における人、情報、物の相互交流」を、教育・研究の両面にわたって、活性化すべきであると強調している。そして、以上のごとき基本認識のうえに立って、次のような具体的方策を提言しているのである。すなわち、①産・官・学間における人材交流の促進、②大学院修士課程などを民間企業の技術者・研究者の継続教育や教育訓練の場として、その弾力化を図る、③学問に関する情報の交換を進め、研究成果の公開や学術情報体制の充実を図る、④産・官・学の共同研究制度の一層の拡大を図り、大学への民間資金の導入とその有効利用について、改善措置を検討することである。

かように、「大学と社会の連携の強化」という名目で行われる、いわゆる産・官・学協同体制の拡大と強化については、まず第一に、大学に対する企業の期待が強調されすぎている点が、問題にされてよい。というのも、「産・官・学の協力を通じて企業等が大学に期待するものは、人材の供給、研究成果の移転、技術開発のための共同研究等に要約され」として、産・官・学協同路線の真のねらいが、実は、企業の期待に大学が応える点にあることを公然と述べているからである。⁽³⁾

第二の問題は、人材交流の面において、国・公立大学の研究者が休職により、その身分を保有したまま、とくに民間との研究協力に従事しうる措置を構する点にある。これでは、国・公立大学の研究者は、一体だれのための研究者であるのか、はなはだ理解に苦しむのである。

第三の問題は、民間企業の技術者・研究者の受け入れにあたって、大学院修士課程の弾力化、博士課程におけるパートタイム・スチューデント制の採用、特定の継続教育コースの開設、企業が自ら行う教育訓練システムへの講師派遣などの形で、大学が協力する点にある。大学が、こうした形で企業からの社会人を受け入れることになれば、大学・大学院は企業のための公教育機関となり、公的人材および公的施設・設備を、企業のみが無償利用させることになる。

第四の問題は、大学における研究成果の公表や大学における社会協力のための窓口の設置などの促進を強調しているが、これらが結局、大学の企業化を意味するという点にある。なぜならば、大学の研究成果は公表されるべきであるというが、研究成果の公開性を介して、企業が、大学からの学術情報を入手することがねらわれているからである。

第五の問題は、産・官・学の研究協力体制の拡大を図る点にある。国立大学と企業との共同研究制度や受託研究制

度、さらに、「大学に所要の施設、設備、要員等を備えた共同利用センター」の附置などの検討を図るというが、今日、大学と企業との共同研究の実態は、その成果を特定企業への「インセンティブ（特許出願の優先権など）」による長期保障とか、企業の合意がある場合のみ、共同研究の成果の公表が許されるなどの条件付で行われているのである。⁽⁴⁾だとすれば、共同研究といっても、大学における研究をもつばら企業に向けて、公表することを意味しているにすぎない。

最後の問題は、大学への「民間活力」の導入を図る点にある。大学への民間資金の導入や寄付講座および社会人教員の短期任用制度の創設を図るというが、これらも結局は、政府の公教育予算の支出を抑制し、「民間活力」の導入を通じて、「大学の民営化」をめざすものであり、大学を企業利益の投資対象にするとともに、企業に対し、公的施設・設備の無償提供を意味することになる。

(三) 第三次答申（八七年四月）

第三次答申は、これまでの答申において提示した高等教育の「改革」構想を裏付けるための「基礎的条件」として、大学の組織・運営を見直し、高等教育財政の基盤の整備を図ることを緊要の課題であるとしている。

1 高等教育財政の基盤的整備

臨教審は、高等教育財政の「改革」方策として、具体的には、①公教育財政の重点的・効率的配分に努め、基礎的・創造的な学術研究の振興、学術の国際交流、大学院の充実に重点を置くこと、②私学助成については、特色ある教育・研究プロジェクトを重視する方向にかえていくこと、③地方の国立大学と地方公共団体が、研究および財政面において、協力関係を深めること、④国・公・私立大学における寄付金の受入れ条件を改善すること、⑤国立大学の財政自主性を拡大し、大学経営の積極的な運営のため、土地信託など資産の活用を図ること、⑥育英奨学制度の充実

を検討することなどを挙げている。

しかしながら、次のごとき問題点があることを指摘しておこう。第一は、高等教育財政の配分が、「国際社会に貢献できる二一世紀の国際国家日本の基礎は、新しい次元における科学技術立国、教育・研究立国、文化・スポーツ立国」という基本姿勢の確立を通じてはじめて達成される」との考えのもとに、「経済政策や産業構造政策の観点」から行われることである。国の経済・産業政策にしたがって公教育財政の重点的配分が行われることになれば、それは、政府と財界の要請に従属したものとなるであろう。⁽⁵⁾

第二は、基礎的研究の振興、国際交流の促進、大学院の充実のために重点的に配分されるといっても、結局は、臨教審答申の「改革」方向に即して、重点的・効率的に配分するにすぎないことである。つまり、二一世紀の科学技術立国に向けた基礎研究の充実と先端科学技術の開発および国際的水準を確保するため、学術の国際化と大学院の充実化が図られることに問題があるといえよう。

第三は、私学助成の中心を経常費補助からプロジェクト補助に切りかえることが、助成配分面における現在の格差を一層広げることになり、また、政府にとって好ましい「特色ある」プロジェクトのみに対し、優先的な補助が行われる結果、私学助成を通じ、政府による私大のコントロールが一段と強化され、受益者負担も一層強まることである。

第四は、地方の国立大学と地方公共団体との協力関係の強化が、結果として、地方大学を「公共的投資」の対象からはずし、地方大学は民間協力による「第三セクター」活用によって生き残りをはかれとする切りすて論に通じることである。

第五は、国立大学が民間からの資金導入を積極的に図り、土地信託方式による大学資産の活用を行い、大学施設の

「インテリジェント化」を検討することは、公教育の「民営化」を意味し、大学が民間資本の利潤追求のための投資対象になっていることである。

第六は、育英奨学制度の充実の内容をみると、父母の家計負担の軽減を図る必要があると一応はふれているが、その具体的な対策はほとんど明らかにされないまま、逆に、優秀な大学院学生および高度の研究に従事する研究者に対して、給費制度の導入の必要性を強調し、一部のエリート人間をもつばら養成するための制度「改革」となっていることである。

2 大学の組織・運営体制の見直し

第三次答申は、大学を「一個の組織体・経営体」としてとらえる視点から、大学の組織・運営における「自主・自律体制」の確立を強調している。その具体的内容を要約すると、次の通りである。①国立大学は、「国費」でまかなわれている以上、「国の教育政策および学術政策上の要請に応じ、公共的貢献に努めること」、②国立大学においては、学長・学部長のリーダーシップの強化を図り、教授会・評議会などの「合議制審議機関」のあり方を見直すこと、③人事の閉鎖性を排除し、社会人・外国人の教員採用を進め、教員の教育・研究上の業績評価に積極的に取り組み、任期制・契約任用制の導入を検討すること、④大学が、「開かれた大学」として、社会の理解と支持を得るため、学外者の参加する諮問機関を設置することである。

これらの内容の問題点としては、以下のことを指摘できよう。第一は、国立大学のあり方を「国の教育政策および学術政策上の要請」に直結させることは、国家の必要とする教育・学術研究のみを国立大学が担当し、国家の大学（教育）の支配となり、大学（教育）の解体につながることである。

第二は、学長を中心とする執行機関の強化をめざす一方で、大学の基本方針を審議し、執行機関に方向づけを与え

る任務を負う教授会を、「教学の根本にかかわる事項」のみに取り組む審議機関にかえることは、事実上、教授会の解体を意味することである。

第三は、民間人の教員採用、教員の業績評価、教員の任期制・契約任用制の導入を図れとする提言が、人事の閉鎖性を口実に、大学自治の核心的要素である教員人事権を教授会から奪い、政府・財界にとって好ましい大学づくりのための教員・研究者の獲得をねらっていることである。

第四は、民間資金の導入とあわせて、学外者参加の諮問機関の設置を求めているが、これは、大学を民間資本の投資対象にさせ、しかも産・官・学協同体制のもとで、企業のために忠実に応える大学づくりをめざすものであり、大学を企業に対し開き、国民（学生）に対しては開いていないことである。

3 大学の設置形態の再検討

第三次答申は、国・公立大学の設置形態の問題に関し、現行の「特殊法人」のあり方をそのまま大学にあてはめることは適切ではないとしたものの、国・公立大学の特殊法人化、とりわけ、国立大学を「新たな特殊法人」とする構想について、将来、積極的に取り組むことを強く要請している。

こうした構想を正当化する理由として、①国・公立大学の自主・自律体制の確立、教育・研究の特質に応じた柔軟・活発な運営が求められており、そのため、現行の行財政的諸規制の大幅な緩和、弾力化が必要であるが、こうしたことは、法人化によって可能となる、②国・公立大学の法人化により、国・公・私立の設置形態上の枠組みが取り除かれ、三者の自由競争による大学の活性化が図られる、③国・公立大学の法人化の促進により、大幅な民間資金の導入が可能となり、高等教育への公的支出の削減および重点的配分も可能となることを挙げている。

しかしながら、国・公立大学の法人化構想については、さしあたり、次のごとき問題点を指摘しておこう。第一

に、法人化構想が実現すると、大学は、政府・財界の望む人づくりの場となり、民間資金の提供者の要求する教育・研究を強いられ、その自主性が奪いとられることになる。第二に、大学が自由競争原理にもとづいて運営されるため、国民（学生とその父母）に、これまで以上の経済的負担を課することになるであろう。⁽⁶⁾

- (1) 畠山英高『臨教審と大学の危機』五七—五八頁。
- (2) この点に関して、詳しくは拙稿「大学審議会と学問の自由の危機」季刊教育法七〇号二三頁以下参照。
- (3) 日教組大学部編・前掲一五七—一五八頁。
- (4) 畠山・前掲一九七頁。
- (5) 永井憲一「臨時教育審議会第三次答申の分析」法律時報一九八七年六月号五五頁。
- (6) 日教組大学部編・前掲六八頁。

五 臨教審答申を先どりする大学の現状と今後の課題—むすびにかえて

現在、臨教審答申を先どりする形で、大学の「再編」計画が着実に進められている。そこで、最後に、大学をめぐる「再編」の現状について簡単にふれ、臨教審答申の「改革」構想をふまえつつ、憲法学および教育法学の今後の課題とすべきことを述べて、むすびにかえたい。

第一は、政府・財界にとって好ましい大学・大学院づくりが確実に進行していることである。農学部（北大）、水産学部、商船学部、獣医学部（北大・帯広畜産大）など、政府・財界の意向にそぐわない大学・学部は統廃合され、また、学生定員削減をめざして教員養成大学（北海道教育大）・学部の縮小計画も、進められている。その一方で、千葉・新潟・金沢・神戸・岡山・熊本の大学に総合大学院、東京農工大・愛媛大には連合大学院がそれぞれ新設さ

れ、東大では、「大学院重点大学」構想が具体化しつつある。

第二は、産・官・学協同路線の強化が本格的に展開されていることである。八三年の産・学協同のための学内体制の整備（「民間等との共同研究の取扱いについて」）や八四年の奨学寄付金の弾力的運用に関する文部省通知、八七年の寄付講座・寄付研究の導入にかかわる国立学校設置法施行規則の改正および同年の大学後援財団設立許可の取り扱いの弾力化に関する文部省通知などの結果、産・官・学の協力に、これまで以上拍車がかけられている。国立大学や国立研究所と企業および地方自治体との共同研究制度は八三年からスタートしたが、八三年度のプロジェクト数は五六件であったのに、八六年度には二七二件と、ほぼ五倍に増えている。⁽¹⁾国立大学における企業からの委託研究も、件数および金額とも、ウナギ登りである。また、民間からの奨学寄付金も、同様の現象をみせている。さらに、富山・神戸・熊本の三大学に、民間企業を対象として、共同研究・技術教育・技術相談を行う「共同研究センター」が設置され、八八年度には五大学があとにつづくという形で、産・官・学協同の学内体制の整備が着実に進められているのである。寄付講座や寄付研究についても、東大や九大で受け入れが始まっている。

第三は、文部省の通達行政によって、これまで以上に、大学自治への介入・干渉が露骨になっていることである。

「臨調・行革」路線にしたがって、国立大学における教育研究費の抑制および教職員の削減が進行し、八四年の文部省通達（「国立大学等における組織および運営の見直しの実施について」）による大学の組織・運営の見直しが強要され、私学助成のカットも行われ、最近では、教授会の承認を必要としない学内特別研究費なるものを学長に交付し、また、国立大学助教授の任命権を学長に委任するなど（八六年）、文部省は、大学の自治を内部から切りくずそうとしている。

こうした大学をめぐる現状の諸問題に対し、憲法学および教育法学は、一体どのような研究を始めるべきかが、い

ま問われている課題であろう。今日、臨教審答申や文部省の教育行政にみられる大学の「改革」・「再編」の内容と方向は、大学の教育研究を科学技術立国に向けて再編し、政府・財界に奉仕する大学づくり・人づくりのために、大学の開放をねらっている。かような教育戦略を正当化する議論として、①現代的大学自治論（大学自治および教授会自治の見直し論）、②高等教育の「個性化」・「多様化」論、③高等教育の「国際化」・「情報化」論、④大学と社会の連携論（新産・官・学協同体制論）、などを挙げることができよう。かくのごとき教育戦略論に対し、憲法学および教育法学は、次のような研究を始めることが必要である。

第一は、憲法、教基法制定過程において、本来どのような意図のもとで、大学（教育）に関する法や制度が作られたか、そして、どのような法や制度が将来作られることになっていったか、今日、改めて検討して見る必要がある。そのことによって、臨教審の戦後大学法制に対する総括との相違が明らかになるであろう。

第二は、学問の自由と大学の自治の現代的意義を掘り下げてみることである。とりわけ、大学設置者からの自治、大学の財政自治権および学生自治権の確立が叫ばれてよい。

第三は、政府・財界が要求する「開かれた大学」自治論の具体的内容を、憲法・教育法的に検討してみることである。国民に開かれる自治の意義はもとよりのこと、社会に開かれる意義と内容をより科学的に分析することが重要であろう。

第四は、臨教審および言論界から問題提起された大学に対する注文を真摯に受けとめ、国際人権規約をはじめとする国際法上でも承認された原則の上に立って、大学において、国民の教育権を保障する具体的方法論を検討してみることである。

第五は、大学（教育）への国民参加を具体的に検討し、大学の民主化と改革が国民全体に直接責任を負う形で行わ

れるようにするため、全国的な組織および制度の構築論が展開されてよい。

(1) 毎日新聞一九八七年九月一日朝刊。

(2) この点、筑波大学が、研究面のみならず教育面も重視し、しかも学生の声も採り入れる方向で、「教員の業績評価に関する検討委員会」の設置を決めたことは、大いに注目されてよからう(毎日新聞一九八七年七月一七日朝刊)。